

平成31年4月25日
修正：令和2年5月15日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成31年1月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	41.8億m ³
	(家庭用)	13.1億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.7% (前年同月比+1.3ポイント)
	契約件数ベース	6.1% (前年同月比+4.0ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	5.4% (前年同月比+3.1ポイント)
	契約件数ベース	6.2% (前年同月比+4.0ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	232.4万件 (前月比+8.9万件)
	累積スイッチング率	16.8% (前月比+0.7ポイント)
	エクスターナル	8.2% (前月比+0.5ポイント)
	インターナル	8.5% (前月比+0.2ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般1月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 3月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は250であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は196事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は54事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は215、供給区域数は217となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成31年1月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	111	85	26	101	98	5
中部・北陸	19	11	8	13	11	1
近畿	26	19	7	21	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	35	27	8	28	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	250	196	54	215	217	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は41.8億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用13.1億 m^3 (31.3%)、商業用4.2億 m^3 (10.2%)、工業用21.3億 m^3 (50.8%)、その他用3.2億 m^3 (7.7%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年1月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	43,971	33,168	15,637	20,362	113,138	38.9%	29.3%	13.8%	18.0%	100.0%
東北	26,038	10,988	67,263	13,052	117,342	22.2%	9.4%	57.3%	11.1%	100.0%
関東	693,658	231,761	1,122,495	155,400	2,203,313	31.5%	10.5%	50.9%	7.1%	100.0%
中部・北陸	127,335	34,171	262,274	35,191	458,972	27.7%	7.4%	57.1%	7.7%	100.0%
近畿	337,110	87,846	444,707	67,580	937,243	36.0%	9.4%	47.4%	7.2%	100.0%
中国・四国	32,639	11,116	83,815	13,117	140,687	23.2%	7.9%	59.6%	9.3%	100.0%
九州・沖縄	48,842	15,758	51,086	16,088	131,774	37.1%	12.0%	38.8%	12.2%	100.0%
その他	0	156	78,980	0	79,135	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,309,593	424,964	2,126,258	320,791	4,181,605	31.3%	10.2%	50.8%	7.7%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.9億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.7%(前年同月比+1.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.4%(前年同月比+3.1ポイント)、商業用3.2%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用18.4%(前年同月比1.7ポイント)、その他用4.5%(前年同月比△10.1ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年1月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,155	0	5,155	0.0%	0.0%	33.0%	0.0%	4.6%
東北	0	22	44,545	0	44,567	0.0%	0.2%	66.2%	0.0%	38.0%
関東	26,779	5,369	145,724	6,830	184,702	3.9%	2.3%	13.0%	4.4%	8.4%
中部・北陸	10,494	1,813	23,911	822	37,041	8.2%	5.3%	9.1%	2.3%	8.1%
近畿	31,846	6,076	78,232	6,178	122,333	9.4%	6.9%	17.6%	9.1%	13.1%
中国・四国	0	0	8,639	0	8,639	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	6.1%
九州・沖縄	2,185	266	6,295	614	9,360	4.5%	1.7%	12.3%	3.8%	7.1%
その他	0	156	78,980	0	79,135	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	71,305	13,702	391,481	14,444	490,932	5.4%	3.2%	18.4%	4.5%	11.7%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は28.5億m³となった。内訳は、家庭用10.0億m³、商業用3.1億m³、工業用13.4億m³、その他用2.0億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は18.4%となり、前年同月と比べて1.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用45.0%(前年同月比△4.1ポイント)、商業用17.5%(前年同月比△1.3ポイント)、工業用0.2%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用9.2%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成31年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	449,947	53,819	2,238	18,666	524,670	45.0%	17.5%	0.2%	9.2%	18.4%
自由料金	550,579	253,183	1,334,317	183,746	2,321,826	55.0%	82.5%	99.8%	90.8%	81.6%
合計	1,000,526	307,002	1,336,555	202,412	2,846,495	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,900億円であり、需要種別の内訳は、家庭用1,876億円(48.1%)、商業用393.9億円(10.1%)、工業用1,348億円(34.6%)、その他用281.6億円(7.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成31年1月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,301	2,711	1,128	1,789	10,929	48.5%	24.8%	10.3%	16.4%	100.0%
東北	4,511	1,342	4,709	1,361	11,922	37.8%	11.3%	39.5%	11.4%	100.0%
関東	95,183	20,836	70,861	13,129	200,009	47.6%	10.4%	35.4%	6.6%	100.0%
中部・北陸	19,211	3,283	16,842	3,178	42,514	45.2%	7.7%	39.6%	7.5%	100.0%
近畿	46,711	7,969	27,144	5,603	87,427	53.4%	9.1%	31.0%	6.4%	100.0%
中国・四国	6,682	1,343	5,927	1,401	15,353	43.5%	8.7%	38.6%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	9,989	1,893	3,631	1,695	17,208	58.0%	11.0%	21.1%	9.8%	100.0%
その他	0	11	4,604	0	4,616	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	187,588	39,387	134,847	28,155	389,978	48.1%	10.1%	34.6%	7.2%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は363.5億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.3%(前年同月比+2.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.4%(前年同月比+3.1ポイント)、商業用3.3%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用17.7%(前年同月比+1.8ポイント)、その他用3.6%(前年同月比△5.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成31年1月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	10,142	1,299	23,900	1,013	36,354	5.4%	3.3%	17.7%	3.6%	9.3%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,629億円となった。内訳は、家庭用1,368億円、商業用271.8億円、工業用823.4億円、その他用165.6億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は29.3%となり、前年同月と比べて4.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用49.6%(前年同月比△4.8ポイント)、商業用25.0%(前年同月比△2.9ポイント)、工業用0.3%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用13.5%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成31年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	67,791	6,789	277	2,228	77,084	49.6%	25.0%	0.3%	13.5%	29.3%
自由料金	69,008	20,393	82,063	14,334	185,797	50.4%	75.0%	99.7%	86.5%	70.7%
合計	136,799	27,181	82,340	16,562	262,882	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,712万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,592万件(95.6%)、商業用93.0万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年1月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	689,290	37,914	855	8,930	736,989	93.5%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	676,717	37,050	470	9,964	724,201	93.4%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,360,444	482,325	21,363	112,978	13,977,110	95.6%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,454,934	60,567	4,384	26,061	2,545,946	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,336,748	210,897	13,008	44,860	6,605,513	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	952,837	42,632	775	11,976	1,008,220	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,400	58,795	1,311	17,169	1,521,675	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	46	0	47	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	25,915,370	930,181	42,212	231,938	27,119,701	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は165.8万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は6.1%(前年同月比+4.0ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.2%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用4.0%(前年同月比+2.9ポイント)、工業用3.3%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用1.5%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年1月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	631,470	8,683	132	351	640,636	4.7%	1.8%	0.6%	0.3%	4.6%
中部・北陸	188,091	7,660	409	521	196,681	7.7%	12.6%	9.3%	2.0%	7.7%
近畿	733,282	20,651	708	2,517	757,158	11.6%	9.8%	5.4%	5.6%	11.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	62,404	662	40	95	63,201	4.3%	1.1%	3.1%	0.6%	4.2%
その他	0	1	46	0	47	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,615,247	37,658	1,378	3,485	1,657,768	6.2%	4.0%	3.3%	1.5%	6.1%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,978万件となった。内訳は、家庭用1,898万件、商業用62.5万件、工業用3.2万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は61.7%となり、前年同月と比べて5.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用61.2%(前年同月比△5.7ポイント)、商業用75.6%(前年同月比△4.3ポイント)、工業用59.8%(前年同月比△2.2ポイント)、その他用68.1%(前年同月比△1.8ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成31年1月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,618,508	472,644	19,340	96,932	12,207,424	61.2%	75.6%	59.8%	68.1%	61.7%
自由料金	7,366,214	152,557	12,977	45,330	7,577,078	38.8%	24.4%	40.2%	31.9%	38.3%
合計	18,984,722	625,201	32,317	142,262	19,784,502	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が4,681件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成31年1月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	52,910	0	1,190	0	54,100
中部・北陸	0	0	0	9,691	0	1,247	0	10,938
近畿	0	0	0	24,114	0	2,108	0	26,222
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,281	0	136	0	2,417
全国計	0	0	0	88,996	0	4,681	0	93,677

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は8.7万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比△0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成31年1月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	1,149	48,523	49,672	1.3%	55.7%	57.0%	0.0%	0.4%	0.4%
中部・北陸	1,227	8,622	9,849	1.4%	9.9%	11.3%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	2,109	23,073	25,182	2.4%	26.5%	28.9%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	134	2,279	2,413	0.2%	2.6%	2.8%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	4,619	82,497	87,116	5.3%	94.7%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.2万件であり、内訳は家庭用が8.9万件、商業用2,604件、工業用70件、その他用261件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成31年1月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	18,037	136	68,689	1,954	88,816	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	845	54	1,671	34	2,604	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	14	4	52	0	70	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
その他用	91	6	160	4	261	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	18,987	200	70,572	1,992	91,751	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は244.6万件であり、内訳は家庭用が232.4万件、商業用10.0万件、工業用0.4万件、その他用1.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は16.8%であり、需要種別にみると家庭用16.8%、商業用17.7%、工業用17.8%、その他用15.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が8.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成31年1月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,171,924	3,137	1,131,304	17,324	2,323,689	8.5%	0.0%	8.2%	0.1%	16.8%
商業用	70,569	1,514	27,765	275	100,123	12.4%	0.3%	4.9%	0.0%	17.7%
工業用	3,357	152	876	8	4,393	13.6%	0.6%	3.5%	0.0%	17.8%
その他用	13,527	229	3,722	19	17,497	12.1%	0.2%	3.3%	0.0%	15.6%
全国計	1,259,377	5,032	1,163,667	17,626	2,445,702	8.6%	0.0%	8.0%	0.1%	16.8%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長 鎌田
 担当者: 栗島、皆川、吉野
 電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
 03-3501-1552(直通)